

## 2026 年度埼玉県内企業の設備投資動向調査

調査対象：県内企業 500 社

調査方法（期間）：アンケート方式（7 月 17 日～8 月 28 日）

回答企業：148 社（回答率 29.6%）

業種別内訳：製造業 74 社 非製造業 74 社

### 要 旨

- 埼玉県内企業に対して2026年度の設備投資計画についてアンケート調査を実施したところ、設備投資を「実施または実施予定」とした割合は全産業で61%となった（前年度調査比▲6㊦）。業種別では、製造業は3年ぶりに増加（70%、前年度調査比+4㊦）、非製造業は2年ぶりに減少（51%、同比▲17㊦）となった。
- 2026年度の設備投資計画額が、2025年度より「増加」と回答した企業の割合は、全産業では45%となり、前年度調査比+3㊦となった。「減少」と回答した企業の割合は、34%となり、前年比横ばいとなった。
- 2026年度の設備投資計画額は、2025年度実施の大型投資案件の反動により、2025年度比で減少となった。
- 総じて見れば、企業は前向きな投資スタンスを維持しており、企業業績が改善する中、設備投資は増加基調で推移するとみられる。設備投資の内容としては、「生産・販売設備購入」「車両購入」などに加えて、深刻な人手不足等を背景に「IT・デジタル化」「自動化・省力化」もみられる。

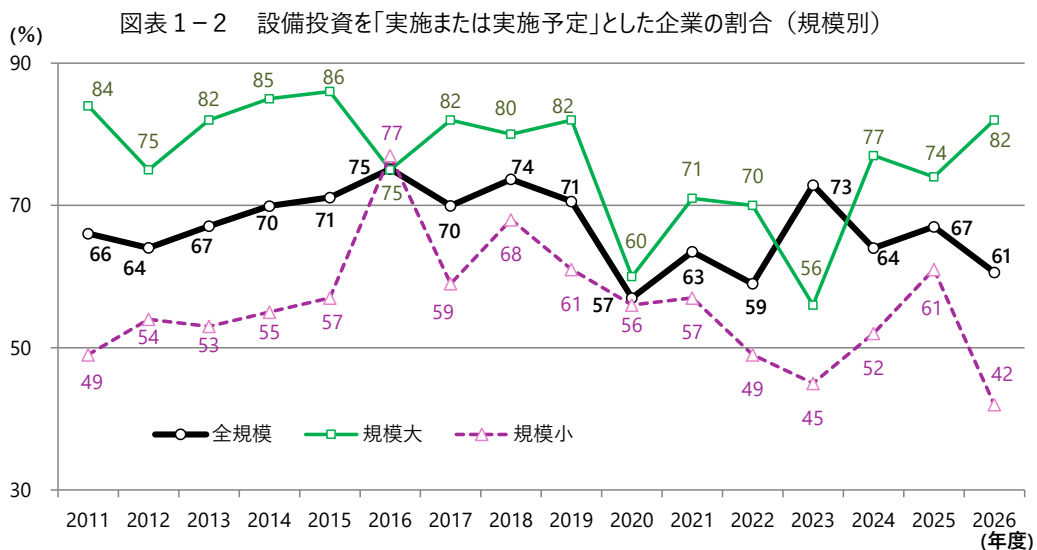
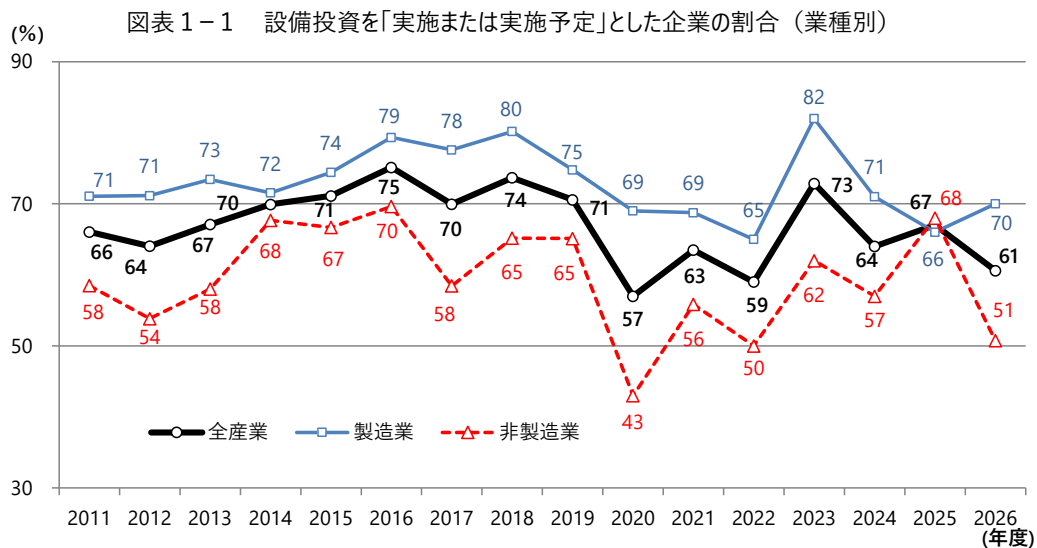
### 1. 2026 年度設備投資の実施割合

～「実施または実施予定」とした割合は61%で前年度より6㊦減少～

2026年度に設備投資を「実施または実施予定」とした企業の割合は全産業で61%と、前年度調査(67%)から6㊦減少したものの、6割超を堅持した。

業種別にみると、「実施または実施予定」とした割合は、製造業は3年ぶりに増加し、70%（前年度調査比+4㊦）となる一方、非製造業は2年ぶりに減少し、51%（同比▲17㊦）となった。

規模別では、規模の大きい企業が同8㊦増の82%（2年ぶりの増加）、規模の小さい企業は同19㊦減（3年ぶりの減少）の42%となった（図表 1-1、1-2）。



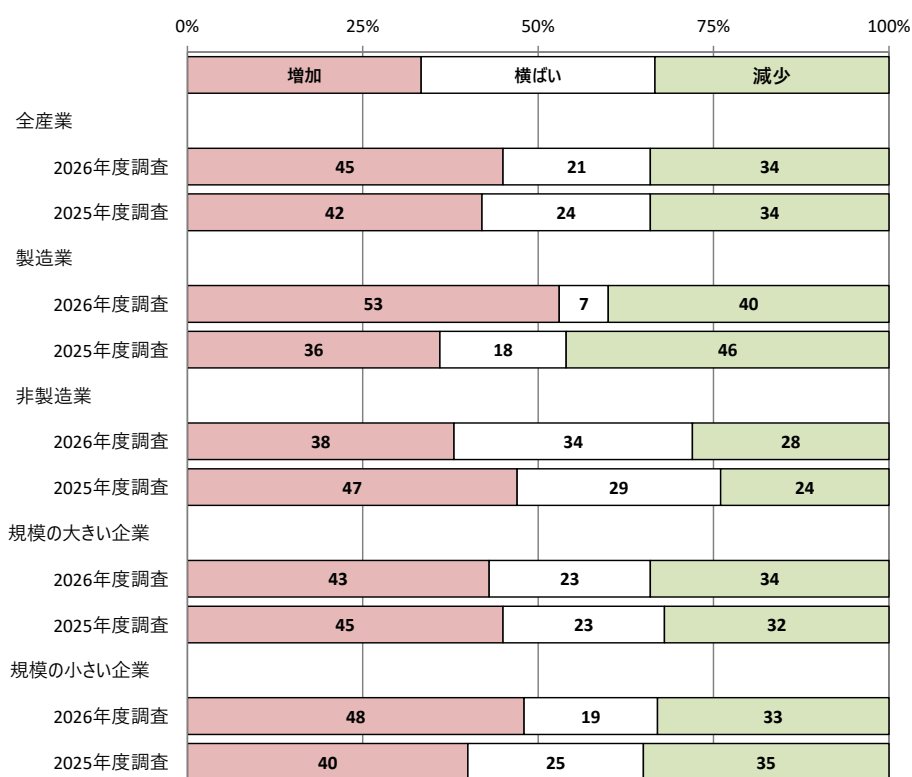
## 2. 前年度実績額との比較

～「増加」企業の割合が45%となり、前年度から増加～

2026年度に設備投資を「実施または実施予定」とした企業のうち、設備投資計画額が、前年度実績額より「増加」と回答した企業の割合は、全産業では45%となり、前年度調査(42%)から+3ポイント増加した。前向きな設備投資スタンスを維持していることを示唆している。「減少」と回答した企業の割合は34%（同比横ばい）となった。

業種別に「増加」と回答した割合をみると、製造業では53%（前年度調査比+17ポイント）、非製造業では38%（同比▲9ポイント）となった。また規模別にみると、規模の大きい企業は43%（同比▲2ポイント）、規模の小さい企業は48%（同比+8ポイント）となった（図表2）。

図表 2 前年度実績額との比較



### 3. 2026 年度計画額と 2025 年度実績額

～全産業で前年度比▲16.3%減少～

2026年度の設備投資を「実施または実施予定」とした企業に対して、2026年度計画額および2025年度実績額について聞いたところ、全産業では計画額14,674百万円となり、2025年度実績比は前年度の裏要因から▲16.3%の減少となった。

業種別にみると、製造業は3,613百万円で、2025年度実施の大型投資案件の剥落により同▲47.8%減少となり、非製造業は11,061百万円で同+4.2%と増加した（図表3）。

図表 3 2026年度の設備投資計画額

(単位：百万円、%)

|          | 実施または実施予定<br>とした企業数 | 2026年度<br>計画額 | 2025年度<br>実績額 | 対前年度<br>増減率 |
|----------|---------------------|---------------|---------------|-------------|
| 全産業      | 83社                 | 14,674        | 17,531        | ▲ 16.3      |
| 製造業      | 49社                 | 3,613         | 6,916         | ▲ 47.8      |
| 非製造業     | 34社                 | 11,061        | 10,615        | 4.2         |
| 規模の大きい企業 | 53社                 | 14,020        | 13,957        | 0.5         |
| 規模の小さい企業 | 30社                 | 654           | 3,574         | ▲ 81.7      |

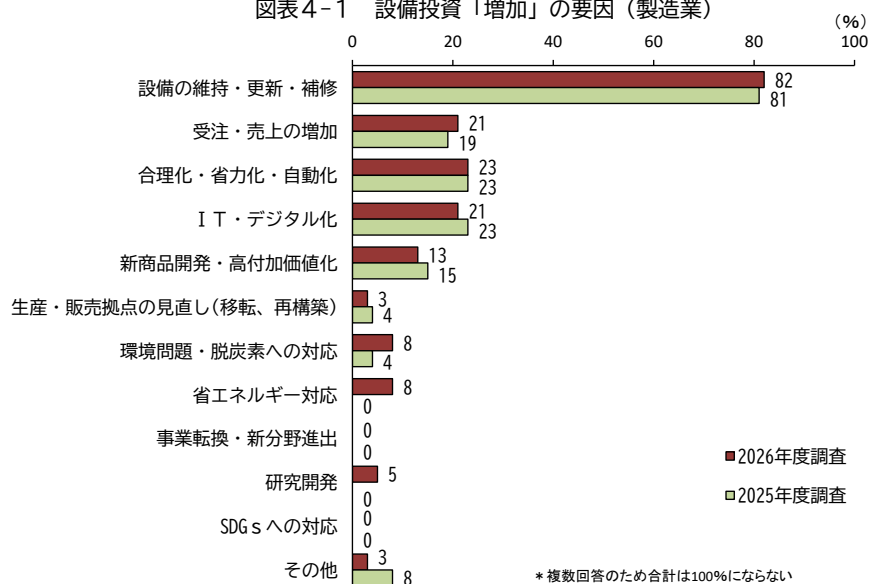
## 4. 設備投資「増加」の要因（複数回答）

～製造業、非製造業ともに「設備の維持・更新・補修」が最多～

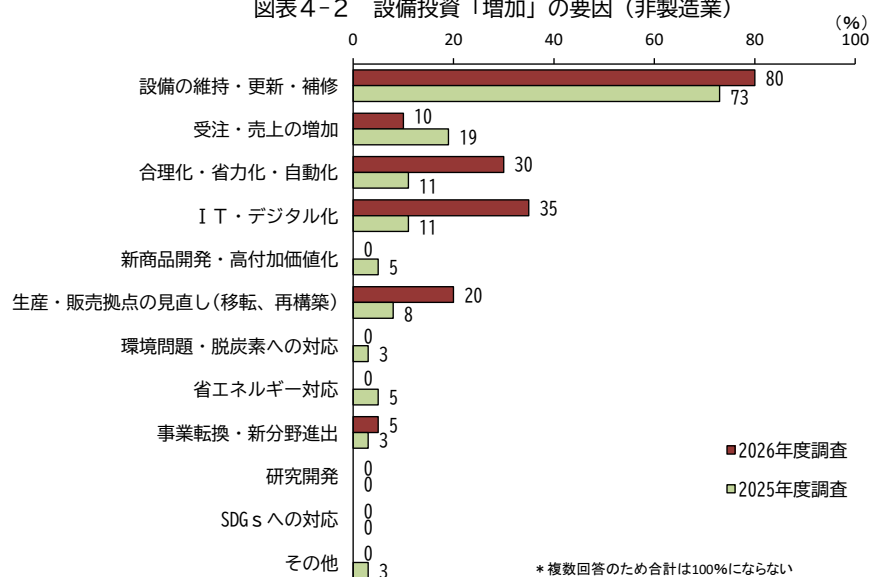
今年度設備投資予定額が、前年度実績額に比べ「増加」とした企業に、その要因を複数回答（3項目以内）で聞いたところ、製造業では、「設備の維持・更新・補修」が82%（前年度調査比+1 ㊦）と最も多くなった。次いで「合理化・省力化・自動化」が23%（同比横ばい）が多くなった。

非製造業でも、「設備の維持・更新・補修」が80%（同比+7 ㊦）と最も多くなったが、「IT・デジタル化」が35%（同比+24 ㊦）、「合理化・省力化・自動化」が30%（同比+19 ㊦）と前年度から大幅に増加した（図表4-1、4-2）。

図表4-1 設備投資「増加」の要因（製造業）



図表4-2 設備投資「増加」の要因（非製造業）

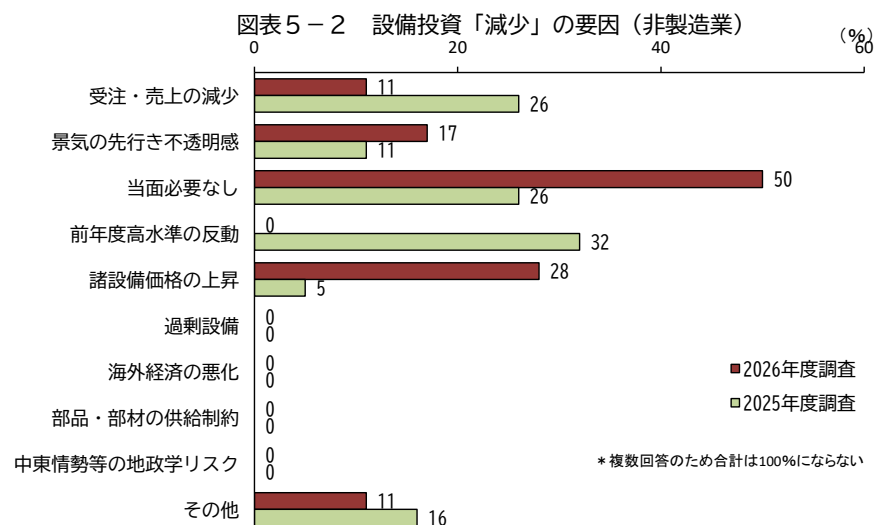
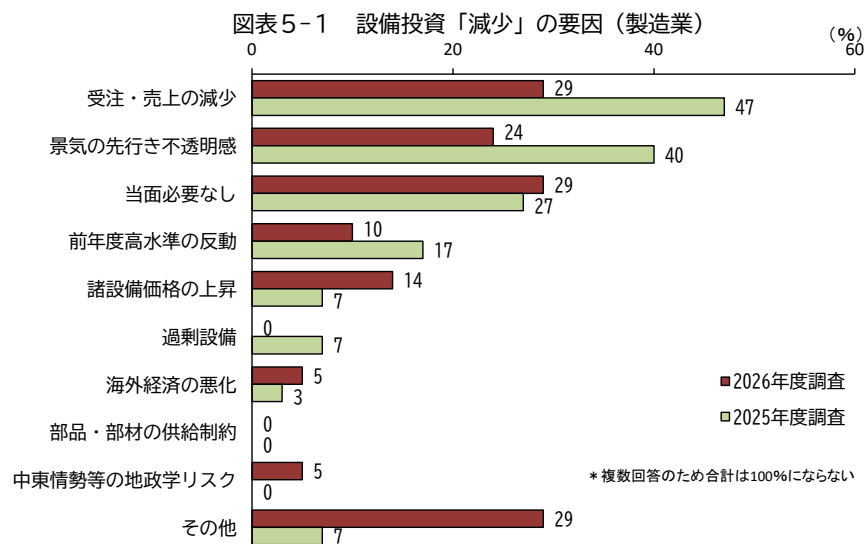


## 5. 設備投資「減少」の要因（複数回答）

～製造業は「受注・売上の減少」「当面必要なし」、非製造業は「当面必要なし」が最多～

今年度計画額が、前年度実績額に比べ「減少」と回答した企業に対し、その要因を複数回答（3項目以内）で聞いたところ、製造業では、「受注・売上の減少」（29%、前年度調査比▲18 ㊦）及び「当面必要なし」（29%、同比+2 ㊦）が最も多くなった。次いで「景気の先行き不透明感」（24%、同比▲16 ㊦）が続いた。

非製造業では、「当面必要なし」（50%、同比+24 ㊦）が最も多くなった。次いで「諸設備価格の上昇」（28%、同比+23 ㊦）、「景気の先行き不透明感」（17%、同比+6 ㊦）が続いた（図表 5-1、5-2）。

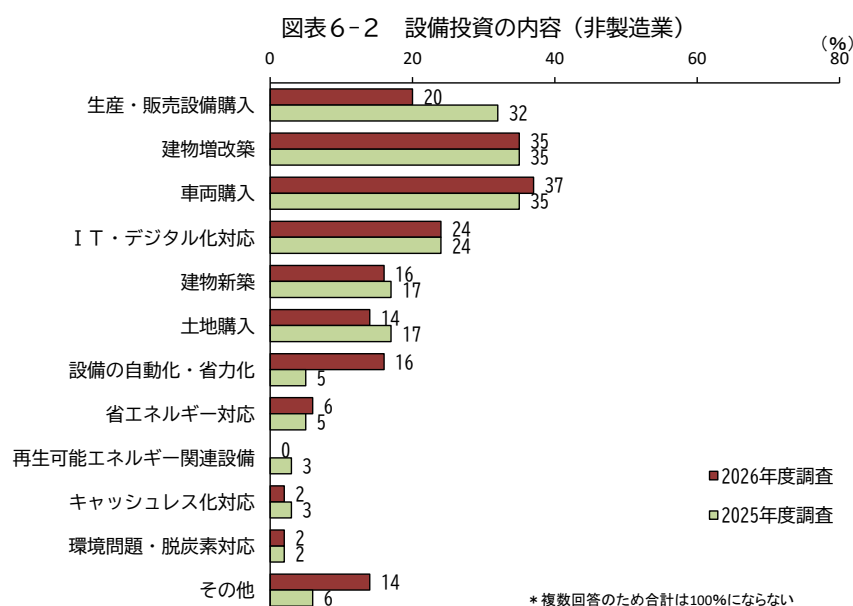
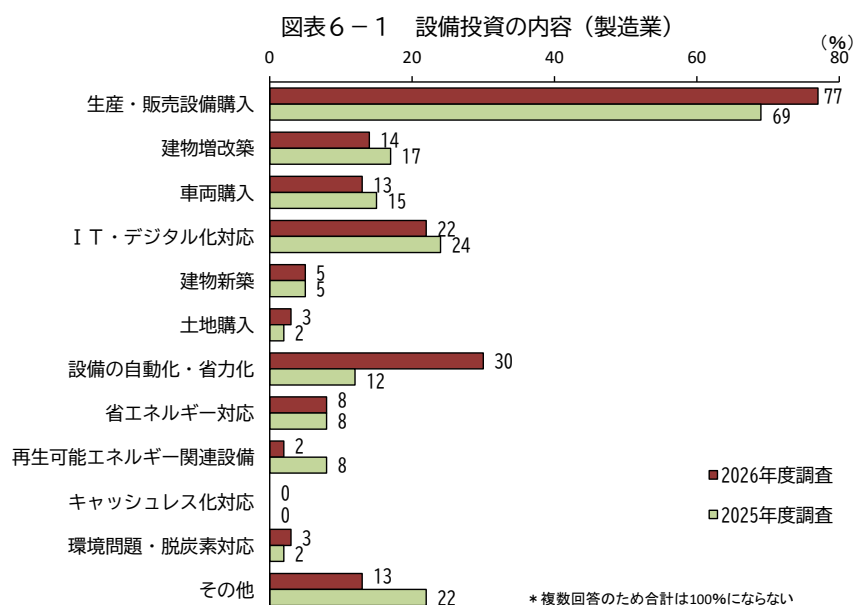


## 6. 設備投資の内容（複数回答）

～製造業は「生産・販売設備購入」、非製造業は「車両購入」が最多～

設備投資の内容を複数回答（3項目以内）で聞いたところ、製造業では「生産・販売設備購入」とする企業が圧倒的に多く 77%（前年度調査比+8 割）を占めた。次いで、「設備の自動化・省力化」（30%、同比+18 割）が前年度比大幅に増加し、「IT・デジタル化対応」（22%、同比▲2 割）が続いた。

非製造業では、「車両購入」が 37%（同比+2 割）と最も多く、次いで「建物増改築」（35%、同比横ばい）、「IT・デジタル化対応」（24%、同比横ばい）が続いた。また、「設備の自動化・省力化」（16%、同比+11 割）が前年度比大幅に増加した（図表 6-1、6-2）。



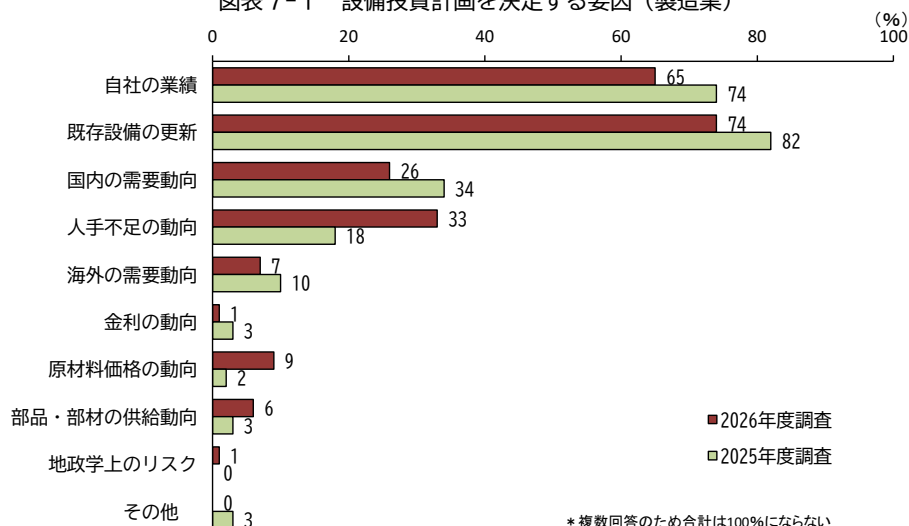
## 7. 設備投資計画を決定する要因（複数回答）

～製造業では「既存設備の更新」、非製造業では「自社の業績」が最多～

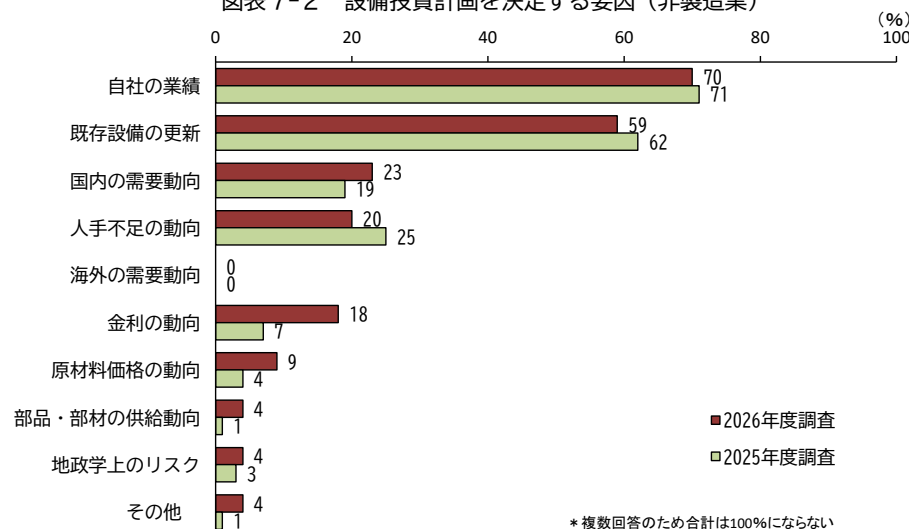
設備投資計画を決定する上での大きな要因について複数回答(3項目以内)で聞いたところ、製造業では「既存設備の更新」が最も多く74%（前年度調査比▲8 ㊦）を占めた。次いで「自社の業績」(65%、同比▲9 ㊦)、そして「人手不足の動向」(33%、同比+15 ㊦)が前年度比大幅に増加し続いた。

非製造業では、「自社の業績」が70%（同比▲1 ㊦）で最も多く、次いで「既存設備の更新」(59%、同比▲3 ㊦)、「国内の需要動向」(23%、同比4 ㊦増)と続いた。また、「金利の動向」が（18%、同比+11 ㊦）と前年度比大幅に増加した(図表7-1、7-2)。

図表7-1 設備投資計画を決定する要因（製造業）



図表7-2 設備投資計画を決定する要因（非製造業）



## 8. まとめ

埼玉県内企業（全産業）の2026年度の設備投資について、「実施または実施予定」とした割合は全産業で61%となり、前年度調査比減少したものの、製造業を中心に設備投資額を増加させる企業の割合は前年度比多くなっており、企業は設備投資に対し前向きなスタンスを維持している。本設備投資動向調査と同時期に実施した2026年度業績見通し調査によると、2026年度の経常利益は、前年度比「増益」と回答した企業が「減益」と回答した企業を大きく上回っていること（参考参照）、設備投資計画を決定する大きな要因が「自社の業績」であること等を考慮すると、「諸設備価格の上昇」や「金利の動向」など留意すべきポイントはあるものの、設備投資は増加基調で推移するとみられる。

設備投資の内容としては、「生産・販売設備購入」「車両購入」などに加えて、深刻な人手不足や人件費・各種コストの増加等を背景に「IT・デジタル化」「自動化・省力化」投資を積極化させる動きがみられる。

参考 売上高(増収-減収)・経常利益(増益-減益)の前年度比較<sup>(注)</sup>

(単位:ポイント)

|      | 売上高(増収-減収) |           |                | 経常利益(増益-減益) |           |                |
|------|------------|-----------|----------------|-------------|-----------|----------------|
|      | 2025年度(①)  | 2026年度(②) | 前回調査比<br>(②-①) | 2025年度(①)   | 2026年度(②) | 前回調査比<br>(②-①) |
| 全産業  | 7          | 32        | 25             | -9          | 25        | 34             |
| 製造業  | 8          | 41        | 33             | -10         | 34        | 44             |
| 非製造業 | 6          | 23        | 17             | -8          | 17        | 25             |

(注) 売上高(増収-減収) : 「増収」と回答した先の割合から「減収」と回答した先の割合を引いたもの

経常利益(増益-減益) : 「増益」と回答した先の割合から「減益」と回答した先の割合を引いたもの

(参考出典：ぶぎん地域経済研究所 埼玉県内企業の2026年度上半期および通期業績見通し調査)

以上